

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け説明会）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,812	14.5	△474	—	△495	—	△563	—
2021年3月期第2四半期	10,319	2.7	△753	—	△719	—	△793	—

（参考）包括利益 2022年3月期第2四半期 △560百万円（－％） 2021年3月期第2四半期 △788百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△26.22	—
2021年3月期第2四半期	△40.12	—

（注）前第2四半期連結累計期間及び当第4四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,816	2,348	14.5
2021年3月期	15,286	3,005	18.4

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 2,143百万円 2021年3月期 2,811百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,649	21.1	434	184.9	374	90.1	156	—	7.28

（注）年度初めに公表した業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 0社（社名）－、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	21,577,001株	2021年3月期	21,464,001株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	18,497株	2021年3月期	17,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	21,493,821株	2021年3月期2Q	19,788,044株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済および世界経済は、持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は厳しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況は続くものの、経済の持ち直しや工事延期物件の着工再開等により新設住宅着工戸数は、前年同期比7.6%プラスとなり7ヶ月連続の増加となりました(出典:「建築着工統計調査」国土交通省)。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,812,747千円(前年同期比114.5%)、売上総利益は2,891,165千円(前年同期比116.7%)、販売費及び一般管理費は3,366,042千円(前年同期比104.1%)、営業損失は△474,877千円(前年同期は営業損失△753,509千円)、経常損失は△495,955千円(前年同期は経常損失△719,004千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△563,656千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△793,936千円)となりました。

(単位:千円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	10,319,038	11,812,747	1,493,708	114.5
売上総利益	2,478,014	2,891,165	413,150	116.7
販売費及び一般管理費	3,231,523	3,366,042	134,519	104.1
営業損失(△)	△753,509	△474,877	278,631	-
経常損失(△)	△719,004	△495,955	223,048	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△793,936	△563,656	230,280	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等へのコンサルティング案件の受注獲得に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」を幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は196,716千円(前年同期比80.9%)となりました。

#### ② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

事業グループ内5社統合会社ITbookテクノロジー株式会社は、システム開発案件の販路増大に努めるとともに、IoTソリューションの主力商品である「みまわり伝書鳩」、「Sensu」の販売促進および、それらを核とした新たなIoTサービスの受注獲得に注力しました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,472,781千円(前年同期比115.5%)となりました。

#### ③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は2,725,839千円(前年同期比120.4%)となりました。

④ アパレル事業

2021年8月20日付で、対象会社の全株式を譲渡済みであり、売上高は201,253千円となりました。

⑤ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

地盤調査改良事業においては、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた住宅着工戸数の回復があり、売上を大きく伸ばしました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は6,518,684千円（前年同期比116.4%）となりました。

⑥ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は148,253千円（前年同期比95.9%）となりました。

⑦ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は226,399千円（前年同期比125.0%）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスによるロックダウンの影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は225,196千円（前年同期比125.6%）となりました。

⑨ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業の売上高の総計は97,623千円（前年同期比318.2%）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期		当第2四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	243,208	2.4	196,716	1.7	△46,491	80.9
システム開発事業	1,275,342	12.4	1,472,781	12.5	197,438	115.5
人材事業	2,264,004	21.9	2,725,839	23.1	461,834	120.4
アパレル事業	390,606	3.8	201,253	1.7	△189,353	51.5
地盤調査改良事業	5,600,177	54.3	6,518,684	55.2	918,507	116.4
保証検査事業	154,531	1.5	148,253	1.3	△6,278	95.9
建設テック事業	181,154	1.8	226,399	1.9	45,244	125.0
海外事業	179,335	1.7	225,196	1.9	45,860	125.6
その他事業	30,676	0.3	97,623	0.8	66,946	318.2
合計	10,319,038	100.0	11,812,747	100.0	1,493,708	114.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より469,529千円減少し、14,816,767千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より186,994千円増加し、12,467,911千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より656,523千円減少し、2,348,855千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失△563,656千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月17日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,894,837	3,915,528
受取手形及び売掛金	4,849,750	-
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	-	4,245,062
営業貸付金	600,000	100,000
商品及び製品	268,657	201,691
未成工事支出金	66,694	66,291
原材料及び貯蔵品	81,847	94,417
仕掛品	199,022	450,502
その他	953,362	823,472
貸倒引当金	△61,306	△64,255
流動資産合計	10,852,865	9,832,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,302	509,408
リース資産	193,726	237,481
その他	1,092,678	1,138,659
有形固定資産合計	1,720,706	1,885,548
無形固定資産		
のれん	899,034	840,695
その他	547,869	692,909
無形固定資産合計	1,446,903	1,533,604
投資その他の資産		
投資有価証券	215,825	699,132
繰延税金資産	195,896	188,276
その他	887,880	697,695
貸倒引当金	△53,298	△50,684
投資その他の資産合計	1,246,302	1,534,419
固定資産合計	4,413,912	4,953,572
繰延資産	19,518	30,482
資産合計	15,286,296	14,816,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,445,395	1,876,832
短期借入金	2,661,723	2,217,343
1年内償還予定の社債	91,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,857	1,145,984
未払法人税等	267,537	157,088
未払金	819,224	694,980
リース債務	82,950	94,342
賞与引当金	177,385	267,798
受注損失引当金	43,014	43,014
その他	973,415	1,078,430
流動負債合計	7,571,502	7,641,815
固定負債		
社債	179,000	151,000
長期借入金	4,056,269	4,298,903
リース債務	119,002	163,843
保証損失引当金	-	12,663
退職給付に係る負債	92,077	21,971
その他	263,065	177,715
固定負債合計	4,709,414	4,826,095
負債合計	12,280,917	12,467,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,293,008	1,315,213
資本剰余金	2,412,565	2,410,612
利益剰余金	△896,034	△1,591,357
自己株式	△9,380	△9,610
株主資本合計	2,800,159	2,124,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	311
為替換算調整勘定	11,066	18,579
その他の包括利益累計額合計	11,808	18,891
新株予約権	53,598	47,795
非支配株主持分	139,813	157,310
純資産合計	3,005,379	2,348,855
負債純資産合計	15,286,296	14,816,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,319,038	11,812,747
売上原価	7,841,024	8,921,582
売上総利益	2,478,014	2,891,165
販売費及び一般管理費	3,231,523	3,366,042
営業損失(△)	△753,509	△474,877
営業外収益		
受取利息	1,581	637
受取配当金	630	204
助成金収入	47,967	10,603
受取手数料	2,605	3,738
その他	17,425	16,152
営業外収益合計	70,210	31,336
営業外費用		
支払利息	19,723	33,787
為替差損	4,853	9,306
持分法による投資損失	-	600
その他	11,129	8,720
営業外費用合計	35,705	52,414
経常損失(△)	△719,004	△495,955
特別利益		
固定資産売却益	530	2,204
投資有価証券売却益	1,000	-
関係会社株式売却益	-	366,083
新株予約権戻入益	11,160	-
保険解約返戻金	11,259	-
その他	5,182	437
特別利益合計	29,131	368,725
特別損失		
関係会社整理損	-	282,975
固定資産除却損	11,623	723
投資有価証券売却損	11,000	2,000
店舗閉鎖損失	-	3,285
その他	5,587	2,666
特別損失合計	28,211	291,651
税金等調整前四半期純損失(△)	△718,083	△418,881
法人税、住民税及び事業税	79,257	142,352
法人税等調整額	△4,541	6,538
法人税等合計	74,715	148,890
四半期純損失(△)	△792,799	△567,772
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,137	△4,115
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△793,936	△563,656

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△792,799	△567,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,793	△430
為替換算調整勘定	2,612	7,538
その他の包括利益合計	4,405	7,108
四半期包括利益	△788,393	△560,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△789,415	△556,573
非支配株主に係る四半期包括利益	1,021	△4,090

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△718,083	△418,881
減価償却費	214,392	219,937
のれん償却額	74,854	68,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,233	382
受取利息及び受取配当金	△2,212	△1,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,219	90,107
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	67,293	-
為替差損益 (△は益)	-	9,575
支払利息	20,448	32,982
持分法による投資損益 (△は益)	3,900	600
訴訟関連損失	-	2,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△364,083
売上債権の増減額 (△は増加)	812,291	1,433,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△211,935	△334,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,131	456,097
その他	△184,030	162,160
小計	306,036	1,356,960
利息及び配当金の受取額	1,517	8,505
利息の支払額	△29,289	△31,979
訴訟関連損失の支払額	-	△2,419
法人税等の還付額	12,443	762
法人税等の支払額	△273,974	△185,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,732	1,145,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△88,826	△10,629
定期預金の払戻による収入	26,910	35,967
有形固定資産の取得による支出	△244,741	△161,400
有形固定資産の売却による収入	-	2,204
無形固定資産の取得による支出	△154,311	△62,718
貸付けによる支出	△145,251	△414,334
貸付金の回収による収入	2,855	461,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△46,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△7,396
有価証券の取得による支出	-	△119
投資有価証券の取得による支出	△7,300	△200,006
投資有価証券の売却による収入	1,000	3,100
関係会社株式の取得による支出	-	△60,948
敷金の差入による支出	△3,672	△22,645
敷金の回収による収入	1,697	1,611
差入保証金の差入による支出	-	△59,394
差入保証金の回収による収入	3,410	3,282
保険積立金の積立による支出	△3,601	△4,399
保険積立金の解約による収入	5,563	-
その他	1,271	186,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,996	△355,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,150,000	3,775,722
短期借入金の返済による支出	△819,936	△4,401,200
長期借入れによる収入	2,755,000	1,376,266
長期借入金の返済による支出	△869,291	△1,416,888
社債の発行による収入	97,366	-
社債の償還による支出	△98,746	△53,000
自己株式の取得による支出	△2,865	△229
株式の発行による収入	11,250	44,409
非支配株主からの払込みによる収入	-	24,906
非支配株主への配当金の支払額	△1,635	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111,623	△144,678

その他	-	43,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,109,517	△750,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,514	△652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519,738	25,408
現金及び現金同等物の期首残高	2,917,371	3,536,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,437,110	3,576,778

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

2021年6月1日を効力発生日として、連結子会社であったサムシングホールディングス株式会社は、子会社株式会社サムシングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への 売上高	243,208	1,275,342	2,264,004	390,606	5,600,177	154,531	181,154	179,335	10,288,361	30,676	10,319,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,230	27,063	40,038	1,717	-	60,971	31,749	11,779	202,549	-	202,549
計	272,438	1,302,406	2,304,043	392,323	5,600,177	215,502	212,904	191,115	10,490,911	30,676	10,521,587
セグメント利 益又は損失 (△)	△304,782	△49,631	△4,506	△278,142	△4,657	5,702	6,847	5,376	△623,793	△51,994	△675,788

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△623,793
「その他」の区分の損失(△)	△51,994
セグメント間取引消去	333,420
のれんの償却額	△74,854
全社費用(注)	△336,287
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△753,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高											
顧客との契約から生じる収益	196,716	1,472,781	2,725,839	201,253	6,518,684	148,253	226,399	225,196	11,715,123	97,623	11,812,747
外部顧客への売上高	196,716	1,472,781	2,725,839	201,253	6,518,684	148,253	226,399	225,196	11,715,123	97,623	11,812,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,077	47,054	37,480	-	300	74,603	31,170	12,028	223,715	14,159	237,875
計	217,794	1,519,836	2,763,320	201,253	6,518,984	222,856	257,569	237,224	11,938,839	111,782	12,050,622
セグメント利益又は損失(△)	△218,124	△45,389	34,317	△110,169	250,364	33,783	9,470	5,652	△40,096	△148,960	△189,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△40,096
「その他」の区分の損失(△)	△148,960
セグメント間取引消去	123,518
のれんの償却額	△68,984
全社費用(注)	△340,355
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△474,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。